

黒澤 清 監修
松隈 秀雄

會計全書



53

年度版



〔昭和53年6月1日現在〕

中央經濟社

昭和五十三年六月十五日 印刷
昭和五十三年七月一日 発行

会計全書〔昭和53年度版〕

編集兼 渡辺 正一
発行人 (株) 文唱堂
製版 (株) 三英印刷
印刷 (株) 誠製本
製本 (株) 誠製本

* * *

株式会社 中央経済社

東京都千代田区神田神保町一―三二―二
編集部 (293) 三三七―(代)
電話 営業部 三三八―
振替口座・東京〇―八四三三二

落丁本・乱丁本はお取替いたします。

●制度会計の全容を、総合的・体系的に集大成！
会計原則・商法・証取法・税法の内容を、各巻テーマごとに解明！

体系 制度会計 [全8巻]

黒澤 清・番場嘉一郎監修

新井清光・若杉 明・津曲直躬・武田昌輔 編集

本書は会計原則と会計諸法令の枠組みをもって制度化されている、現行の企業会計、すなわち、制度会計の全容を斯界の一流執筆陣を総動員して総合的・体系的に解明する。企業会計上の主要テーマを、各巻に設定して総合的に解明したユニークな編集は、会計原則と会計諸法令を、それぞれ独立的に論究してきた、旧来の形式を一新して構成したはじめての企画である。研究者・実務家・学生の方々の必備書

第1巻 基礎理論

黒澤清／中島省吾／新井清光／江村緑／大迫勝矢
澤博／久保欣哉／吉永栄助／渡辺通
武田隆／武田昌輔

第2巻 資産

佐藤孝一／染谷英次郎／藤井良憲／高崎幸雄
高松和男／久野光朗／新井益太郎／稲垣浩士男
中野勲／小澤康人／久野秀男／小倉榮一郎

第3巻 負債・資本

番場嘉一郎／河本一郎／増倉裕久／榎三三
會田雄雄／森田哲彌／杉明／新井清光／中村忠
高田正淳／飯岡達

第4巻 収益・費用

飯野利夫／青柳文司／西山忠範／武田昌輔／木内佳市
萬村剛雄／清水示一／森藤二男／峯村信吉
宇南山英夫／白鳥生之助／三澤一

第5巻 製造原価

青木茂男／諸井勝助／溝口雄／小林健吾
小林靖雄／山口年一／宮本匡章／西澤靖／佐藤好孝
安達和夫／佐藤精一／岡本清／津曲直躬

第6巻 連結

番場嘉一郎／武田隆／辰巳正三／會田雄雄／大迫勝
稲垣浩士男／勝島敏明／新井清光／坂本佐郎
若杉明／小山哲英／白鳥榮一／鮎子由俊助
中瀬宏通／酒巻俊雄／武田昌輔

第7巻 課税所得

武田昌輔／山本清次／海野安美／中村平男
小松芳明／竹内貞／御園生均／井上久彌／坂元左
荒井久夫／原一郎／吉田勲／櫻井四郎／小太刀秀雄
田中路男／古市勇／米山鈞一／齋藤葵／海邊淑夫

第8巻 法定監査

飯野利夫／森／實／大矢和浩司／中瀬宏通
村山徳五郎／浅地芳年／田口秀／酒巻俊雄
檜田信男／山上二夫／武田昌輔／櫻井四郎／新井隆一
井上久彌

* 4月1日現在で、改正諸法令を完全収録した最新版！
関係諸法令をわかりやすく解説した実務受験の伴侶！

社会保険労務 ハンドブック

昭和 53 年
4月1日現在

全国社会保険労務士会編

実務や受験にすぐ活用でき、しかも携帯便利なハンドブックを
意図した本書は、①ひろく労務相談に応えられるよう、「労働法規
の部」②各種保険実務を解説する「社会保険の部」③諸法令を
あつかった「関連法規の部」という構成をとり、巻末に付録と
して、各種手続一覧、社会保険労務士制度の解説を付すなど、
従来になく懇切な解説とユニークな編集をおこなっています

* 権威ある監修と完全な編集 / 最新法令を収録

社会保険労務六法

昭和 53 年
4月1日現在

労働省大臣官房総務課
社会保険庁長官官房総務課 監修
全国社会保険労務士会編

社会保険制度や福祉制度の充実によって、社会保険や労働保険の業
務は活発化し、整備されてきている。これらの業務に関連ある、重
要な法律・規則・告示を骨子に、担当行政官庁の権威ある監修、主
要法令には各条文ごとに、委任・参照条文を付し、条文解釈上の便
宜を図るなどの特色ある編集による本書は、会社や有資格者の要望
に応えた完璧な、実務に受験に最適な新六法です

社会保険庁医療保険部健康保険課監修

わかり やすい健康保険法

解説と
相談

健康保険制度を完全に理解できるよう、逐条解説や事例相談に
終始することなく、基礎と応用の両面から、効率的に制度の実
際を把握できるよう配慮されている。健康保険制度の理解を深
め、処理能力を培うための実務書として、社会保険労務士試験
の受験参考書として、ひろく本書の活用をおすすめします。

好評発売中

わかり やすい厚生年金保険法

解説と
相談

社会保険庁年金保険部厚生年金保険課監修

昭和52年度の厚生年金保険法などの改正を織り込み、全面的に改訂し
た最新版。豊富な事例により、基礎知識と実務処理の両面をマスタ
ーできるように平易に解説しており、発刊以来大好評

社会保険の実務相談

全国社会保険労務士会編

社会保険制度の仕組は複雑化し、法令を十分に理解することは難しい。
本書は、社会保険に関する一般的ケース、特異なケースの具体例を設
定し、実務に適用できるように解説したユニークな実務書

労働保険 労働基準法の実務相談

全国社会保険労務士会編

労働関係法令は近年大きく改定され、その仕組は複雑化している。本
書は、労働関係法令に関する一般的ケース、特異なケースの具体例を
設定し、解説。難解な仕組をマスターできるユニークな実務書

序 文

ここに昭和五十三年度の会計全書新版を公刊するにあたり、わが国の制度会計の現状、とくにその新しい発展段階について概観しておきたい。

昭和五十三年度をもって、人呼んでこれを連結元年という。連結財務諸表制度は、すでに前年から実施の時期に入ったことは、周知のとおりであるが、連結決算の結果およびそれに対する公認会計士による監査報告の公表は、今年はじめて行われるわけである。本全書には、連結財務諸表制度に関するすべての原則、基準、諸法令、諸通達、もろすところなく収容されていることはいうまでもない。

中間財務諸表制度および中間財務諸表に関する中間監査の制度もまた、昭和五十三年において完全に実施の運びとなった新しい企業会計制度の一つである。これに関する規則、取扱要領等は、本全書に新たに追加された。会計諸原則の国際的改善統一運動は、ここ数年来展開されつつある世界的動向であるが、すでに国際会計基準委員会によって決定されている国際会計基準第一号から第八号までを本書に収容した。

さて、本書は、企業会計原則を原点として、商法、税法、証券取引法その他企業会計に関するいっさいの法令、ならびにほとんどすべての会計に関する諸範例を網羅的に収録した。これらの諸資料は、次の五つの部門に分類し、体系的に配列した。

第一部 会計諸則編……企業会計原則、監査基準を中心として、すべての会計に関する諸基準および意見書等は第一部に納められている。

第二部 証取法規編……証券取引法およびその関係法令を中心として、企業内容の開示制度に関係のあるすべての規則、通達、意見書等は第二部に納められている。

第三部 経営法規編……民法、商法を中心として、ほとんどすべての商事関係法規、関係法令等は、第三部に納められている。

第四部 税務法規編……所得税法、法人税法を中心として、企業会計上必要なすべての租税法規、法令および通達は、第四部に納められている。

第五部 会計職業編……公認会計士法、税理士法を中心として、職業会計人にとって重要なすべての法令、通達ならびに監査契約書式、各種報酬規定等は第五部に納められている。

監修者として私どもは、本書を利用される会計専門家、会計実務家、法律家、エコノミスト、アナリスト、会計学徒諸氏に対して、この会計全書は、会計に関するあらゆる必要をみたすことのできる真の全書であることを、確信をもってお告げしたいと思う。

昭和五十三年六月

監修者

黒澤清
松隈秀雄

本書の編集について

一 本全書は、会計人に日常必要な法規類を分類して、会計諸則・証取法規・経営法規・税務法規・会計職業の五編に編集し、別冊附録として、税法便覧および官公庁・団体等刊行主要经营資料利用の手引を添付した。

二 本全書は、特に会計諸則・証取法規編の充実を期し、会計に関するあらゆる法規類の新旧細大を漏らさず、業種別会計規則・財務関係書類様式等もあますところなく採録した。

なお、会計実務上の利便を図って、財務諸表規則・同取扱要領、連結財務諸表規則・同取扱要領および中間財務諸表規則・同取扱要領は、上下段対照式に編集した。

三 本全書は、昭和五十三年六月一日までの諸改正を洩れなく収録した。なお、諸規定について、その後の改正についても可能なかぎりこれを織り込んである。

四 本全書は、実用に便ならしめるため、本文の上に頭注欄を設けて頭注はこれを掲記し、また原法規に頭注なきものについても適宜これを作成して掲記した。

また、税務法規編国税通則法、所得税法、法人税法、租税特別措置法についてはその頭注欄に、それぞれ関連する規定の条項を掲示した。

五 本全書は、検索の便宜のため、前後の見返し紙に収録順および五十音順の索引を刷込み、巻初に総目次を、各編の初めに編別目次を付し、頁打ちは編別頁（和数字）と全巻通し頁（洋数字）とを併用した。

昭和53年度版編集上の留意事項

- (1) 証取法規編に連結の範囲に関する重要性の原則適用の監査上の取扱い、中間財務諸表規則・同取扱要領及び保険業を営む会社の中間財務諸表についてを収録した。
- (2) 証取法規編の水産業財務諸表準則は数年来の企業会計原則その他の改正に対応していないが、一部に参照すべき点もあるので参考として残置してある。
- (3) 円高不況の現況に鑑み、経営法規編に中小企業倒産防止共済法、円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法を、巻末の追録に特定不況産業安定臨時措置法を新たに収録した。
- (4) 税務法規編所得税取扱通達について、基本通達は昭和四十五年七月一日に制定されたものであるが、個別通達についてはこのとき公表された「既往通達の存廃一覧表」に掲げられている既往通達のうち、存置せられたものとその後公表されたものである。なお、既往通達については次の点に留意する必要がある。
 - (イ) 集録した通達に引用してある条項等で現行の法令と異なるものについては、適宜、現行の法令に合わせて訂正してある。
 - (ロ) 通達が改正されているものについては、その改正通達の番号を付記しているが、改正が数次にわたるものについては、最終の改正通達番号だけを付記してある。
- (5) 税務法規編法人税取扱通達について、その基本通達は昭和四十四年五月に全面改正され、これを全部収録したが、従来の取扱通達のうち改廃の対象とならなかった個別通達の適用については、次の点に留意を必要とする。
 - (イ) 昭和四十年三月改正前の法人税法等の引用条文を、改正後の法人税法等の相当する条文に読み替えること。法人税法等以外の法令の引用条文についても、同様であること。
 - (ロ) 表現、用語等において昭和四十年三月改正後の法人税法等に定めるところと異なるものについては、改正後の法人税法等の相当の表現、用語等に読み替えること。
- (6) 税務法規編租税特別措置法関係通達(法人税編)は、国税庁において昭和五十二年二月十四日付で、従来の租税特別措置法に関する通達について、現行法令に照らして必要な改正を行なうとともに、同法の条文の順序に従って分類、配列し、その番号を統一したものである。

また、**租税特別措置法関係通達(法人税編)**——その二としたものは、その性質上前者に集録されなかった通達のうち、現在適用されているものを発遣番号順に編集したものである。
- (7) 税務法規編に石油税法を新たに収録した。
- (8) 公布時期等の関係上、**特定不況産業安定臨時措置法**と各法令の本文中に吸収できなかった改正事項を追録として巻末に収録した。

法令名(表題)一覽表

〔ア 行〕

- イ 一般自動車運送事業会計規則……(568)
 印紙税法……(2231)
 印紙税法施行規則……(2253)
 印紙税法施行令……(2247)
 エ 円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法……(996)

〔カ 行〕

- カ 海運企業財務諸表準則……(610)
 外国証券業者に関する法律……(333)
 改正商法適用下の株式会社の決算・文書関係の処理方針……(909)
 各種報酬規定……(2925)
 ガス事業会計規則……(644)
 学校法人会計基準……(748)
 割賦販売法……(946)
 割賦販売法施行令……(959)
 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律……(897)
 株式会社の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書に関する規則……(900)
 株式会社の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書に関する規則の特例に関する省令……(907)
 監査基準……(180)
 監査契約書書式並びに監査契約約款……(2890)
 監査実施準則……(182)
 監査報告準則……(187)
 監査法人に関する省令……(2888)
 キ 機械装置の細目と個別年数……(1976)
 企業会計原則……(15)
 企業会計原則注解……(22)
 企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書……(121)
 企業会計上の個別問題に関する意見……(152)
 企業合理化促進法……(985)
 企業財務政策の今後のあり方……(247)
 軌道業会計規則……(567)
 行政不服審査法……(1104)
 拒絶証書令……(937)

- 銀行業経理基準……(606)
 銀行業財務諸表様式……(601)
 ケ 原価計算基準……(163)
 減価償却資産の耐用年数等に関する省令……(1955)
 建設業法施行規則(抄)……(515)
 コ 公益法人会計基準……(767)
 公認会計士等に係る利害関係に関する省令……(2887)
 公認会計士法……(2877)
 公認会計士法施行令(抄)……(2885)
 小切手法……(932)
 国際会計基準……(282)
 国税通則法……(1059)
 国税通則法施行規則……(1093)
 国税通則法施行令……(1084)
 コスト・マネジメント……(229)

〔サ 行〕

- サ 財務諸表規則・同取扱要領……(421)
 財務諸表等の監査証明に関する省令……(775)
 財務諸表等の監査証明に関する省令取扱通達……(778)
 シ 下請中小企業振興法……(991)
 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律……(963)
 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律施行令……(980)
 社債発行限度暫定措置法……(917)
 商業帳簿、その他営業に関する重要書類をマイクロ写真により保存する件について……(916)
 商業登記法……(938)
 証券会社決算経理基準……(539)
 証券会社に関する省令(抄)……(534)
 証券取引所に関する省令(抄)……(339)
 証券取引法……(307)
 証券取引法施行令(抄)……(787)
 商 法(抄)……(853)
 商法と企業会計原則との調整に関する意見書……(91)
 所得税取扱通達……(1337)
 所得税法……(1111)
 所得税法施行規則……(1279)

法令名(表題)一覽表

所得税法施行令	(1197)
ス 水産業財務諸表準則	(734)
セ 税法と企業会計原則との調整に 関する意見書	(97)
税法と企業会計との調整に関す る意見書	(113)
税理士法	(2912)
税理士法施行規則(抄)	(2923)
税理士法施行令(抄)	(2922)
石油税法	(2285)
ソ 相互銀行業財務諸表様式	(607)
造船業財務諸表準則	(520)
相続税財産評価基本通達	(2184)
相続税法	(2110)
相続税法基本通達	(2152)
相続税法施行規則	(2141)
相続税法施行令	(2129)
租税特別措置法	(2291)
租税特別措置法関係通達(法人 税編)	(1830)
租税特別措置法施行規則	(2565)
租税特別措置法施行令	(2435)

〔タ行〕

タ 耐用年数の適用等に関する取扱 通達	(2065)
チ 地方税法	(2631)
地方鉄道会計規則	(540)
中間財務諸表規則・同取扱要領	(498)
中間財務諸表作成基準・中間財 務諸表監査基準	(188)
中小企業基本法	(982)
中小企業近代化促進法	(987)
中小企業団体の組織に関する法 律	(998)
中小企業等協同組合経理基準	(192)
中小企業等協同組合法	(1016)
中小企業倒産防止共済法	(993)
ツ 通運事業の財務諸表の様式を定 める省令	(585)
テ 手形法	(925)
電気事業会計規則	(664)
ト 登録免許税法	(2255)
登録免許税法施行規則	(2283)
登録免許税法施行令	(2279)

特定不況産業安定臨時措置法	(2941)
---------------	--------

〔ナ行〕

ナ 内部統制の質問書	(778)
ニ 日本工業規格勘定科目コード	(277)
日本公認会計士協会・公認会計 士監査の取扱い	(2892)

〔ハ行〕

フ 附属明細書のひな型について	(903)
不動産の鑑定評価に関する法律	(1033)
不動産の鑑定評価に関する法律 施行規則	(1041)
不動産の鑑定評価に関する法律 施行令	(1039)
ホ 法人税取扱通達	(1694)
法人税法	(1499)
法人税法施行規則	(1604)
法人税法施行令	(1543)
保険業を営む会社の中間財務諸 表について	(643)
保険業法施行規則	(633)

〔マ行〕

ミ 民法	(801)
------	--------

〔ヤ行〕

ユ 有価証券取引税法	(2228)
有価証券の募集又は売出しの届 出等に関する省令	(340)
有価証券の募集又は売出しの届 出等に関する取扱通達	(408)
有限会社法	(918)

〔ラ行〕

レ 連結財務諸表規則・同取扱要領	(470)
連結財務諸表原則	(27)
連結財務諸表原則注解	(32)
連結財務諸表作成要領	(36)
連結の範囲に関する重要性の原 則適用の監査上の取扱い	(496)

〔附録〕 税法便覧	(別冊)
主要経営資料利用の手引	(別冊)

法令名(表題)一覽表

第一部 会計諸則編

[1]	企業会計原則……………	(15)
[2]	企業会計原則注解……………	(22)
[3]	連結財務諸表原則……………	(27)
[4]	連結財務諸表原則注解……………	(32)
[参考]	連結財務諸表作成要領……………	(36)
[5]	商法と企業会計原則との調整 に関する意見書……………	(91)
[6]	税法と企業会計原則との調整 に関する意見書……………	(97)
[7]	税法と企業会計との調整に関 する意見書……………	(113)
[8]	企業会計原則と関係諸法令と の調整に関する連続意見書……………	(121)
[9]	企業会計上の個別問題に関す る意見……………	(152)
[10]	原価計算基準……………	(163)
[11]	監査基準……………	(180)
[12]	監査実施準則……………	(182)
[13]	監査報告準則……………	(187)
[14]	中間財務諸表作成基準・中間 財務諸表監査基準……………	(188)
[15]	中小企業等協同組合経理基準……………	(192)
[16]	コスト・マネジメント……………	(229)
[17]	企業財務政策の今後のあり方……………	(247)
[18]	日本工業規格勘定科目コード……………	(277)
[19]	国際会計基準……………	(282)

第二部 証取法規編

[1]	証券取引法……………	(307)
[2]	外国証券業者に関する法律……………	(333)
[3]	証券取引所に関する省令(抄)……………	(339)
[4]	有価証券の募集又は売出しの 届出等に関する省令……………	(340)
[5]	有価証券の募集又は売出しの 届出等に関する取扱通達……………	(408)
[6]	財務諸表規則・同取扱要領……………	(421)
[7]	連結財務諸表規則・同取扱要 領……………	(470)
[8]	連結の範囲に関する重要性の 原則適用の監査上の取扱い……………	(496)
[9]	中間財務諸表規則・同取扱要 領……………	(498)
[10]	建設業法施行規則(抄)……………	(515)

[11]	造船業財務諸表準則……………	(520)
[12]	証券会社に関する省令(抄)……………	(534)
[13]	証券会社決算経理基準……………	(539)
[14]	地方鉄道業会計規則……………	(540)
[15]	軌道業会計規則……………	(567)
[16]	一般自動車運送事業会計規則……………	(568)
[17]	通運事業の財務諸表の様式を 定める省令……………	(585)
[18]	銀行業財務諸表様式……………	(601)
[19]	銀行業経理基準……………	(606)
[20]	相互銀行業財務諸表様式……………	(607)
[21]	海運企業財務諸表準則……………	(610)
[22]	保険業法施行規則……………	(633)
[23]	保険業を営む会社の中間財務 諸表について……………	(643)
[24]	ガス事業会計規則……………	(644)
[25]	電気事業会計規則……………	(664)
[参考]	水産業財務諸表準則……………	(734)
[26]	学校法人会計基準……………	(748)
[27]	公益法人会計基準……………	(767)
[28]	財務諸表等の監査証明に関す る省令……………	(775)
[29]	財務諸表等の監査証明に関す る省令取扱通達……………	(778)
[30]	証券取引法施行令(抄)……………	(787)
[31]	内部統制の質問書……………	(788)

第三部 経営法規編

[1]	民法……………	(801)
[2]	商法(抄)……………	(853)
[3]	株式会社の監査等に関する商 法の特例に関する法律……………	(897)
[4]	株式会社の貸借対照表、損益 計算書及び附属明細書に関す る規則……………	(900)
[参考]	附属明細書のひな型につ いて……………	(903)
[5]	株式会社の貸借対照表、損益 計算書及び附属明細書に関す る規則の特例に関する省令……………	(907)
[参考]	改正商法適用下の株式会 社の決算・文書関係の処理方 針……………	(909)
[6]	商業帳簿、その他営業に関す る重要書類をマイクロ写真に	

法令名(表題)一覽表

より保存する件について……………	(916)
[7] 社債発行限度暫定措置法……………	(917)
[8] 有限会社法……………	(918)
[9] 手形法……………	(925)
[10] 小切手法……………	(932)
[11] 拒絶証書令……………	(937)
[12] 商業登記法……………	(938)
[13] 割賦販売法……………	(946)
[14] 割賦販売法施行令……………	(959)
[15] 私的独占の禁止及び公正取引 の確保に関する法律……………	(963)
[16] 私的独占の禁止及び公正取引 の確保に関する法律施行令……………	(980)
[17] 中小企業基本法……………	(982)
[18] 企業合理化促進法……………	(985)
[19] 中小企業近代化促進法……………	(987)
[20] 下請中小企業振興法……………	(991)
[21] 中小企業倒産防止共済法……………	(993)
[22] 円相場高騰関連中小企業対策 臨時措置法……………	(996)
[23] 中小企業団体の組織に関する 法律……………	(998)
[24] 中小企業等協同組合法……………	(1016)
[25] 不動産の鑑定評価に関する法 律……………	(1033)
[26] 不動産の鑑定評価に関する法 律施行令……………	(1039)
[27] 不動産の鑑定評価に関する法 律施行規則……………	(1041)

第四部 税務法規編

[1] 国税通則法……………	(1059)
[2] 国税通則法施行令……………	(1084)
[3] 国税通則法施行規則……………	(1093)
[4] 行政不服審査法……………	(1104)
[5] 所得税法……………	(1111)
[6] 所得税法施行令……………	(1197)
[7] 所得税法施行規則……………	(1279)
[8] 所得税取扱通達……………	(1337)
[9] 法人税法……………	(1499)
[10] 法人税法施行令……………	(1543)
[11] 法人税法施行規則……………	(1604)
[12] 法人税取扱通達……………	(1694)
[13] 租税特別措置法関係通達(法 人税編)……………	(1830)

[14] 減価償却資産の耐用年数等に 関する省令……………	(1955)
[15] 機械装置の細目と個別年数……………	(1976)
[16] 耐用年数の適用等に関する取 扱通達……………	(2065)
[17] 相続税法……………	(2110)
[18] 相続税法施行令……………	(2129)
[19] 相続税法施行規則……………	(2141)
[20] 相続税法基本通達……………	(2152)
[21] 相続税財産評価基本通達……………	(2184)
[22] 有価証券取引税法……………	(2228)
[23] 印紙税法……………	(2231)
[24] 印紙税法施行令……………	(2247)
[25] 印紙税法施行規則……………	(2253)
[26] 登録免許税法……………	(2255)
[27] 登録免許税法施行令……………	(2279)
[28] 登録免許税法施行規則……………	(2283)
[29] 石油税法……………	(2285)
[30] 租税特別措置法……………	(2291)
[31] 租税特別措置法施行令……………	(2435)
[32] 租税特別措置法施行規則……………	(2565)
[33] 地方税法……………	(2631)

第五部 会計職業編

[1] 公認会計士法……………	(2877)
[2] 公認会計士法施行令(抄)……………	(2885)
[3] 公認会計士等に係る利害関係 に関する省令……………	(2887)
[4] 監査法人に関する省令……………	(2888)
[5] 監査契約書書式並びに監査契 約約款……………	(2890)
[6] 日本公認会計士協会・公認会 計士監査の取扱い……………	(2892)
[7] 税理士法……………	(2912)
[8] 税理士法施行令(抄)……………	(2922)
[9] 税理士法施行規則(抄)……………	(2923)
[10] 各種報酬規定……………	(2925)

追 録

[1] 特定不況産業安定臨時措置法……………	(2941)
[2] 収録法規に関する追加改正……………	(2946)
[附録] 税法便覧……………	(別冊)
主要経営資料利用の手引……………	(別冊)

会 計 全 書 総 目 次

第一部 会計諸則編

企業会計原則	五
企業会計原則注解	二二
連結財務諸表原則	一七
連結財務諸表原則注解	三二
〔参考〕連結財務諸表作成要領	三六
商法と企業会計原則との調整に関する意見書	八一
税法と企業会計原則との調整に関する意見書	八七
税法と企業会計との調整に関する意見書	一〇三
企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書	一一
企業会計上の個別問題に関する意見	一二
第一 外国通貨の平価切下げに伴う会計処理に関する意見	一四
第二 退職給与引当金の設定について	一五
第三 外国為替相場の変動幅制限停止に伴う外貨建資産等の会計処理に関する意見	一六
第四 基準外国為替相場の変更に伴う外貨建資産等の会計処理に関する意見	一八

第五 現行通貨体制のもとにおける外貨建資産等の会計処理に関する意見	一四
第六 外国為替相場の変動幅制限停止中における外貨建資産等の会計処理に関する意見	一五
原価計算基準	一六
監査基準	一七
監査実施準則	一八
監査報告準則	一九
中間財務諸表作成基準	二〇
中間財務諸表監査基準	二一
中小企業等協同組合経理基準	二二
コスト・マネジメント	二三
企業財務政策の今後のあり方	二四
日本工業規格 勘定科目コード	二五
国際会計基準	二六

第二部 証取法規編

証券取引法	三〇七
-------	-----

外国証券業者に関する法律	三三三
--------------	-----

証券取引所に関する省令（抄）	三三九
----------------	-----

有価証券の募集又は売上の届出等に関する省令	三四〇
-----------------------	-----

有価証券の募集又は売上の届出等に関する取扱通達	三四八
-------------------------	-----

財務諸表規則	四二〇
--------	-----

（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則）	四二一
---------------------------	-----

財務諸表規則取扱要領	四二六
------------	-----

（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領）	四二六
-------------------------------	-----

連結財務諸表規則	四七〇
----------	-----

（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則）	四七〇
----------------------------	-----

連結財務諸表規則取扱要領	四七〇
--------------	-----

（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領）	四七〇
--------------------------------	-----

連結の範囲に関する重要性の原則適用の監査上の取扱	四七六
--------------------------	-----

中間財務諸表規則	四九八
----------	-----

（中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則）	四九八
-----------------------------	-----

中間財務諸表規則取扱要領	四九八
--------------	-----

（中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領）	四九八
---------------------------------	-----

建設業法施行規則（抄）	五一一
-------------	-----

造船業財務諸表準則	五二〇
-----------	-----

証券会社に関する省令	五三三
------------	-----

証券会社決算経理基準	五三九
------------	-----

地方鉄道業会計規則	五四〇
-----------	-----

軌道業会計規則	五四六
---------	-----

一般自動車運送事業会計規則	五五八
---------------	-----

通運事業の財務諸表の様式を定める省令	五八五
--------------------	-----

銀行業財務諸表様式	六〇一
-----------	-----

銀行業経理基準	六〇六
---------	-----

相互銀行業財務諸表様式	六〇七
-------------	-----

海運企業財務諸表準則	六一〇
------------	-----

保険業法施行規則	六三三
----------	-----

保険業を営む会社の中間財務諸表について	六四三
---------------------	-----

ガス事業会計規則	六四四
----------	-----

電気事業会計規則	六六四
----------	-----

〔参考〕水産業財務諸表準則	七三四
---------------	-----

学校法人会計基準

748

公益法人会計基準

767

財務諸表等の監査証明に関する省令

775

財務諸表等の監査証明に関する省令取扱通達

778

証券取引法施行令（抄）（被監査会社の範囲を定める政令）

787

内部統制の質問書

788

第三部 経営法規編

民法〔第一編、第二編、第三編〕

801

民法〔第四編、第五編〕

834

商法〔第一編、第二編、第三編〕

853

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律

897

株式会社の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書に

900

関する規則

903

〔参考〕附属明細書のひな型について

907

株式会社の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書に

909

関する規則の特例に関する省令

916

〔参考〕改正商法適用下の株式会社の決算・文書関係の
処理方針

919

商業帳簿、その他営業に関する重要書類をマイクロ写真
により保存する件について

916

社債発行限度暫定措置法

917

有限会社法

918

手形法

925

小切手法

932

拒絶証書令

937

商業登記法

938

割賦販売法

946

割賦販売法施行令

959

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律

963

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律施行令

980

中小企業基本法

982

企業合理化促進法

985

中小企業近代化促進法

987

下請中小企業振興法

991

中小企業倒産防止共済法

993

円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法

996

中小企業団体の組織に関する法律

998

中小企業等協同組合法

1016

不動産の鑑定評価に関する法律

三九一

不動産の鑑定評価に関する法律施行令

三九二

不動産の鑑定評価に関する法律施行規則

四〇一

第四部 税務法規編

国税通則法

七

国税通則法施行令

三三

国税通則法施行規則

四一

行政不服審査法

一〇九三

所得税法

一一〇

所得税法施行令

一一一

所得税法施行規則

一一二

所得税取扱通達

一三三

基本通達

一三三

個別通達

一三三

法人税法

一四九

法人税法施行令

一五〇

法人税法施行規則

一五〇

法人税取扱通達

一五〇

基本通達

一五〇

個別通達

一七六

租税特別措置法関係通達（法人税編）

一七六

租税特別措置法関係通達（法人税編）——その二

一八〇

減価償却資産の耐用年数等に関する省令

一九五

機械装置の細目と個別年数

一九六

耐用年数の適用等に関する取扱通達

二〇六

相続税法

二一〇

相続税法施行令

二一〇

相続税法施行規則

二一〇

相続税法基本通達

二一〇

相続税財産評価基本通達

二一〇

有価証券取引税法

二二八

印紙税法

二二八

印紙税法施行令

二二八

印紙税法施行規則

二二八

登録免許税法

二二八

登録免許税法施行令

二二八

登録免許税法施行規則

二二八

石油税法

二二八

租税特別措置法

二二八